



## 一、最新中国法令

### ● 中共中央、国务院关于推进贸易高质量发展的指导意见

【发布单位】中共中央、国务院

【发布日期】2019-11-28

【内容提要】该意见提出加快创新驱动、优化贸易结构、培育新业态、深化改革开放等9方面34项措施。包括：

- 积极扩大进口。适时进一步降低进口关税和制度性成本。扩大先进技术、设备和零部件进口。鼓励国内有需求的资源性产品进口。支持日用消费品、医药和康复、养老护理等设备进口。促进研发设计、节能环保、环境服务等生产性服务进口。
- 优化通关、退税、外汇、安全、环保管理方式，推进国际贸易“单一窗口”建设和应用，落实减税降费政策。
- 充分发挥自由贸易试验区示范引领作用。
- 加强知识产权保护和信用体系建设。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.gov.cn/zhengce/2019-11/28/content\\_5456796.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2019-11/28/content_5456796.htm)

### ● 消费品召回管理暂行规定

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局令第19号

【发布日期】2019-11-26

【实施日期】2020-01-01

【内容提要】根据该规定：

- 消费品，是指消费者为生活消费需要购买、使用的产品。
- 缺陷，是指因设计、制造、警示等原因，致使同一批次、型号或者类别的消费品中普遍存在的危及人身、财产安全的不合理危险。
- 召回，是指生产者对存在缺陷的消费品，通过补充或者修正警示标识、修理、更换、退货等补救措施，消除缺陷或者降低安全风险的活动。
- 生产者和从事消费品销售、租赁、修理等活动的其他经营者应当建立消费品缺陷信息的收集

## 一、最新中国法令

### ● 貿易の質の高い発展をすることに関する中国共産党中央委員会、國務院による指導意見

【發布機關】中國共產黨中央委員會、國務院

【發布日】2019-11-28

【概要】本意見では、イノベーションの牽引、貿易構造の最適化、新業態の育成、改革開放推進等9つの方面34項目の措置を打ち出している。具体的には以下の内容が含まれる。

- 輸入を積極的に拡大する。輸入関税及び制度上のコストを適宜さらに引き下げる。先進技術、設備及び部品の輸入を拡大する。国内で需要のある資源製品の輸入を奨励する。日用消費財、医薬及びリハビリ、介護等設備の輸入を助成する。研究開発設計、省エネ環境保護、環境サービス等生産サービスの輸入を促進する。
- 通関、税金還付、外貨、安全、環境保護管理方式を最適化し、国際貿易の「窓口一本化」体制構築とその活用、減税・費用引下げ政策を実行する。
- 自由貿易試験区の模範・牽引的役割を充分に発揮させる。
- 知的財産権保護と信用システムの構築を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.gov.cn/zhengce/2019-11/28/content\\_5456796.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2019-11/28/content_5456796.htm)

### ● 消費財リコール管理暫定規定

【發布機關】國家市場監督管理總局

【發布番号】國家市場監督管理總局令第19号

【發布日】2019-11-26

【實施日】2020-01-01

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 消費財とは、消費者が生活消費のために購入し、使用する必要のある製品をいう。
- 欠陥とは、設計、製造、注意喚起等に起因して、同一のロット、型番又は類別の消費財にあまねく存在する人身、財産の安全をおびやかす不合理な危険をいう。
- リコールとは、製造者が欠陥の存在する消費財に対して、警告マークの補足又は修正、製品の修理・交換・返品等の救済措置により、欠陥を除去し又は安全リスクを軽減するための行為をいう。
- 製造者及び消費財の販売、リース、修理等活動に従事するその他事業者は消費財欠陥情報の収集・事実確

核实和分析处理制度。鼓励生产者和其他经营者建立消费品可追溯制度。

- 生产者认为消费品存在缺陷或者被责令实施召回的，应当立即停止生产、销售、进口缺陷消费品，通知其他经营者停止经营。生产者应当承担消费者因消费品被召回支出的必要费用。
- 进口消费品的境外生产者指定的在中国境内实施召回的机构，视为本规定所称生产者；境外生产者未指定的，进口商视为本规定所称生产者。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126\\_308824.html](http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126_308824.html)

#### ● 产品质量监督抽查管理暂行办法

- 【发布单位】国家市场监督管理总局  
【发布文号】国家市场监督管理总局令第 18 号  
【发布日期】2019-11-26  
【实施日期】2020-01-01  
【内容提要】根据该办法：
- 监督抽查，是指市场监督管理部门为监督产品质量，依法组织对在中国境内生产、销售的产品进行抽样、检验，并进行处理的活动。
  - 生产者、销售者应当配合监督抽查，如实提供监督抽查所需材料和信息，不得以任何方式阻碍、拒绝监督抽查。
  - 同一市场监督管理部门不得在六个月内对同一生产者按照同一标准生产的同一商标、同一规格型号的产品进行两次以上监督抽查。被抽样生产者、销售者在抽样时能够证明同一产品在六个月内经上级市场监督管理部门监督抽查的，下级市场监督管理部门不得重复抽查。
  - 样品应当由抽样人员在被抽样生产者、销售者的待销产品中随机抽取，不得由被抽样生产者、销售者自行抽样。

認及び分析処理制度を構築しなければならない。製造者及びその他事業者が消費財トレーサビリティ制度を構築することを奨励する。

- 製造者が消費財に欠陥があると判断した場合又はリコールの実施を命じられた場合、欠陥消費財の製造、販売、輸入を直ちに停止し、取扱の停止をその他事業者に通知しなければならない。消費財のリコールにより消費者の支出した必要費用は、製造者が負担しなければならない。
- 輸入消費財の国外製造者が指定した中国国内におけるリコール実施機構を、本規定に定める製造者とみなすが、国外の製造者が指定されていない場合、輸入業者を本規定に言う製造者とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126\\_308824.html](http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126_308824.html)

#### ● 製品品質監督抽出検査管理暫定弁法

- 【発布機関】国家市場監督管理總局  
【発布番号】国家市場監督管理總局令第 18 号  
【発布日】2019-11-26  
【実施日】2020-01-01  
【概要】本弁法によると以下の通りである。
- 監督・抽出検査とは、市場監督管理部門が製品品質を監督するために、中国国内で生産、販売される製品から一部を抜き取り検査し、処理する活動をいう。
  - 製造者、販売者は監督・抽出検査に協力し、監督・抽出検査に要する材料、情報を偽りなく提供しなければならない。方式の如何に関係なく監督・抽出検査を妨害したり、拒否してはならない。
  - 同一の市場監督管理部門は 6 ヶ月以内に同一の製造者に対して同一の基準で生産する同一の商標、同一の仕様・型式の製品に対して 2 回以上監督・抽出検査を実施してはならない。抽出検査の対象となった製造者、販売者が抽出検査時に同一製品について 6 ヶ月以内に上級市場監督管理部門の監督・抽出検査を受けていることを証明できる場合、下級市場監督管理部門は再度抽出検査を行ってはならない。
  - サンプルは検査員が抽出検査の対象となる製造者、販売者がまだ販売していない製品の中から無作為に抽出するものとし、抽出検査の対象となる製造者、販売者が自ら抽出してはならない。

- 市场监督管理部門が電子商取引事業者の販売する、本行政区域内の生産者生産の製品及び本行政区域内の電子商取引事業者の販売する製品を抽出する場合は、消費者の名義でサンプルを購入することができる。
- 検査結果が不合格となった製品に対して、抽出検査を受けた製造者、販売者は直ちに同一製品の製造、販売を停止しなければならない。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126\\_308823.html](http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126_308823.html)

- 市場監督管理部門が電子商取引事業者の販売する、本行政区域内の製造者の製造する製品及び本行政区域内の電子商取引事業者の販売する製品から一部をサンプリング抽出する場合、消費者の名義でサンプルを購入することができる。
- 検査結果が不合格となった製品に対して、抽出検査を受けた製造者、販売者は直ちに同一製品の製造、販売を停止しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126\\_308823.html](http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201911/t20191126_308823.html)

● 人力资源社会保障部关于发布劳动合同示范文本的说明

【发布单位】人力资源社会保障部  
 【发布日期】2019-11-28  
 【内容提要】人力资源社会保障部公布了《劳动合同(通用)》和《劳动合同(劳务派遣)》示范文本,供用人单位和劳动者签订劳动合同时参考。  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zhql/201911/t20191128\\_344038.html](http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zhql/201911/t20191128_344038.html)

● 労働契約見本書式の公布に関する人的資源社会保障部による説明

【発布機関】人的資源社会保障部  
 【発布日】2019-11-28  
 【概要】雇用者と労働者が労働契約を締結する際の参考にするため、人的資源社会保障部は「労働契約(標準)」と「労働契約(劳务派遣)」の見本書式を公布した。  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zhql/201911/t20191128\\_344038.html](http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zhql/201911/t20191128_344038.html)

● 海关总署关于开展“证照分离”改革全覆盖试点的公告

【发布单位】海关总署  
 【发布文号】海关总署公告 2019 年第 182 号  
 【发布日期】2019-11-27  
 【实施日期】2019-12-01  
 【内容提要】自 2019 年 12 月 01 日起,对海关涉企经营许可事项开展“证照分离”改革全覆盖试点。

- 登记注册在自由贸易试验区的企业申请“报关企业注册登记”,“审批改为备案”;
- 在全国范围内,对“出口食品生产企业备案核准”,“审批改为备案”。
- “优化审批服务”12 项。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/2716397/index.html>

● 「許可証・証書分離」改革の全域を対象とした試行実施に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署  
 【発布番号】税関総署公告 2019 年第 182 号  
 【発布日】2019-11-27  
 【実施日】2019-12-01  
 【概要】2019 年 12 月 1 日から、税関における企業の経営許可関連事項に対して、「許可証・証書分離」改革の全域を対象とした試行実施が展開される。

- 自由貿易試験区に登録している企業が「通関申告企業登録登記」を申請する場合の手続きを審査許可制から届出制に変更する。
- 全国範囲で、「輸出食品生産企業の届出・承認」手続きを審査許可制から届出制に変更する。
- 12 項目に対する審査許可手続きが最適化される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/2716397/index.html>

## ● 应收账款质押登记办法

【发布单位】中国人民银行  
【发布文号】中国人民银行令〔2019〕第4号  
【发布日期】2019-11-29  
【实施日期】2020-01-01  
【内容提要】此次修改内容主要包括：

- 增加对质权人的要求：质权人开展应收账款质押融资业务时，应当严格审核确认应收账款的真实性，并在登记公示系统中查询应收账款的权利负担状况。
- 增加：在登记系统办理其他动产和权利担保登记的，参照执行；并对该办法所称“动产和权利担保”进行界定。
- 取消登记协议上传要求。
- 初始登记期限最短6个月调整为最短1个月。展期登记按年计，调整为最短1个月。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/3930640/index.html>

## ● 危险货物道路运输安全管理办法

【发布单位】交通运输部等六部门  
【发布文号】交通运输部令2019年第29号  
【发布日期】2019-11-28  
【实施日期】2020-01-01  
【内容提要】该办法主要内容包括：

- 加强托运、承运、装卸环节管理。
- 明确例外数量、有限数量危险货物等的特别管理要求。
- 加强危险货物运输装备的安全管理。
- 规范危险货物运输车辆运行管控措施。
- 明确了各部门监管责任及协作要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
危险货物道路运输安全管理办法  
[http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/201911/t20191128\\_3302982.html](http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/201911/t20191128_3302982.html)  
官方解读  
[http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/ysfws/201911/t2019128\\_3302983.html](http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/ysfws/201911/t2019128_3302983.html)

## ● 売掛金質権設定登記弁法

【発布機関】中国人民銀行  
【発布番号】中国人民銀行令〔2019〕第4号  
【発布日】2019-11-29  
【実施日】2020-01-01  
【概要】今回の改正内容には主に以下のものが含まれる。

- 質権者に対する要求の追加：質権者が売掛金に質権を設定し融資を行う場合、売掛金の真实性を厳格に審査確認し、登記公示システムにおいて売掛金の権利負担状況を照会しなければならない。
- 追加：登記システムにおいてその他動産及び権利担保登記手続きを行う場合、本弁法に照らし取り扱う。且つ本弁法にいう「動産及び権利担保」について定義した。
- 登記協議書のアップロード要求を取り消した。
- 初回登記期限を最短6ヶ月から最短1ヶ月に調整した。延長する場合の登記期限について年単位での計算から、最短1ヶ月へと調整した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/3930640/index.html>

## ● 危険貨物道路運輸安全管理弁法

【発布機関】交通運輸部等六部門  
【発布番号】交通運輸部令2019年第29号  
【発布日】2019-11-28  
【実施日】2020-01-01  
【概要】本弁法には主に以下の内容が含まれる。

- 託送、輸送請負、積卸段階に対する管理を強化する。
- 例外数量、有限数量の危険貨物等に対する特別管理要求を明確にする。
- 危険貨物運輸設備の安全管理を強化する。
- 危険貨物運輸車両運行管理制御措置を規範化する。
- 各部門の監督管理責任及び協力要求を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
危険貨物道路運輸安全管理弁法  
[http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/201911/t20191128\\_3302982.html](http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/201911/t20191128_3302982.html)  
公式解説  
[http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/ysfws/201911/t2019128\\_3302983.html](http://xxgk.mot.gov.cn/jigou/ysfws/201911/t2019128_3302983.html)

## ● 长江三角洲区域一体化发展规划纲要

【发布单位】中共中央、国务院

【发布日期】2019-12-01

【实施日期】2019-2025

【内容提要】该纲要的规划范围包括上海市、江苏省、浙江省、安徽省全域。在区域协调发展、创新产业体系建设、生态环境共保联治、公共服务便利共享、更高水平协同开放、创新一体化发展、生态绿色一体化发展、建设上海自贸区新片区等方面提出若干措施。

- 推动重点领域开放合作。进一步扩大制造业、服务业、农业领域对外开放，逐步放宽市场准入，不断提升协同开放合作水平。降低汽车、飞机、船舶、装备、电子信息、新材料、新能源等行业进入门槛。加快金融市场对外开放，逐步放宽银行业外资市场准入。加大交易所债券市场对外开放。积极引进境外专业服务行业，提升服务贸易自由化便利化水平。加快服务外包产业转型升级。
- 提升通关一体化水平。
- 上海自贸区新片区推进投资自由、贸易自由、资金自由、国际运输自由、人员从业自由。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/01/content\\_5457442.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/01/content_5457442.htm)

### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

### ● 国务院常务会议：加快打造市场化法治化国际化营商环境

日前召开的国务院常务会议，部署以实施《优化营商环境条例》为契机，加快打造市场化法治化国际化营商环境，更大力度为各类市场主体投资兴业解难题。

## ● 長江デルタ区域一体化發展計画要綱

【発布機関】中国共産党中央委員会、國務院

【発布日】2019-12-01

【実施日】2019-2025

【概要】本要綱の計画範囲には上海市、江蘇省、浙江省、安徽省全域が含まれる。区域の調和のとれた発展、革新的な産業体系の構築、生態環境の共同保護・整備、公共サービスの利便性共有、連携による対外開放水準のさらなる向上、革新的な一体化発展、生態・環境配慮型一体化発展、上海自由貿易試験区新エリア設置等方面から措置を打ち出している。

- 重点分野における対外開放・提携を推進する。製造業、サービス業、農業分野の対外開放を更に拡大し、市場参入の規制を除々に緩和し、連携による対外開放水準を絶えず向上させる。自動車、飛行機、船舶、設備、電子情報、新素材、新エネルギー等業種の参入のハードルを引き下げる。金融市場の対外開放を加速させ、銀行業の外資市場参入規制を除々に緩和する。取引所債券市場対外開放を拡大する。海外の専門サービス業種を積極的に呼び込み、サービス貿易の自由化・利便性水準を向上させる。サービスアウトソーシング産業の構造転換・高度化を加速化させる。
- 通関一体化水準を向上させる。
- 上海自由貿易試験区新エリアにおいて、投資自由化、貿易自由化、資金自由化、国際運輸自由化、人員の就業自由化を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/01/content\\_5457442.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2019-12/01/content_5457442.htm)

### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

### ● 國務院常務會議：市場化、法治化、國際化されたビジネス環境の創出を加速させる

先頃、開催された國務院常務會議において、「ビジネス環境最適化条例」実施を契機に市場化、法治化、國際化されたビジネス環境の創出を加速し、各種事業者の投資、創業における難題解決にさらに力を注ぐことが方針として示された。

<p><b>进一步精简审批</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年编制公布国家层面行政许可事项清单，清单外一律为违规审批。</li> <li>大幅精简工业产品生产许可外的其他准入管理措施。</li> <li>进一步压减企业开办时间。</li> </ul>
<p><b>进一步降低市场准入门槛</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大幅放宽对服务业市场主体的资质、从业人员、经营场所等要求，取消对营利性医疗、教育等机构在证照办理、设备购置、人才招聘等方面不合理限制。</li> <li>推进“证照分离”改革，着力“照后减证”。</li> </ul>
<p><b>清理整治涉企收费项目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>进一步清理政府部门下属单位、商业银行、行业协会商会、中介机构等涉企收费。</li> <li>整治物流领域不合理收费，2020 年底前进出口单个集装箱常规收费压减至 400 美元以内。</li> </ul>
<p><b>进一步促进公平竞争</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清理纠正行业准入、资质标准等方面对不同所有制企业的歧视性或没有法律依据的差异化规定做法。</li> <li>强化政务失信责任追究，对因公共利益等需要改变政府承诺和合同约定使企业受损的要依法补偿。</li> </ul>
<p><b>进一步提升政务服务水平</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>明年底前力争全国所有市县不动产一般登记、抵押登记办理时间全部压至 5 个工作日内，实现增值税专用发票电子化和主要涉税事项网上办理。</li> <li>全面推广证明事项告知承诺制，办理实行告知承诺制的事项，只需作出符合规定的承诺，不需提交任何证明。</li> </ul>

(里兆律师事务所 2019 年 11 月 29 日编写)

● [国家市场监督管理总局就《经营者反垄断合规指南》征求意见](#)

日前，国家市场监督管理总局起草了《[经营者反垄断合规指南（公开征求意见稿）](#)》，现向社会征求意见（截止日期为 2019 年 12 月 12 日）。该稿件明确，合规风险重点涵盖“禁止达成垄断协议”、“禁止滥用市场支配地位”、“依法实施经营者集中”等八方面。

(里兆律师事务所 2019 年 11 月 29 日编写)

<p><b>审查许可手续をさらに簡素化させる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年に国家レベルの行政許可事項リストを作成のうえ公布し、リスト外の事項に対する審査許可は一律反則行為とする。</li> <li>工業製品生産許可外のその他参入管理措置を大幅に簡素化する。</li> <li>企業設立手続きの所要時間をさらに短縮する。</li> </ul>
<p><b>市場参入のハードルをさらに引き下げる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業事業者の資格、従業者、経営場所等要求を大幅に緩和し、営利目的の医療、教育等機関のライセンス手続、設備購入、人材雇用等面の不合理な制限を撤廃する。</li> <li>「許可証・証書分離」改革を推進し、「照後減証（営業許可証取得後、取得する必要のある証書を減らす）」制度推進に力を入れる。</li> </ul>
<p><b>企業関連費用徴収項目を見直し、整備する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府部門に隷属する組織、商業銀行、業種協会商会、仲介機関等が企業に対して徴収する費用をさらに見直す。</li> <li>物流分野に対する不合理な費用徴収を整備し、2020 年末までに輸出入するコンテナ 1 件あたり徴収する経常的費用を 400 米ドル以内までに減らす。</li> </ul>
<p><b>公平な競争をさらに促す</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業種参入、資格基準等方面における各ステータス企業に対する不公平な、又は法的根拠のない不均一な規定、手法を見直し、是正する。</li> <li>行政上の信用喪失行為に対する責任追及を強化し、公共利益等により政府の承諾内容と契約の定めを変更する必要がある、これによって企業が損害を被る場合、法に依拠し補償しなければならない。</li> </ul>
<p><b>行政サービス水準をさらに向上させる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来年度末までに全国における全市県の不動産一般登記、抵当権設定登記手続きの所要時間を全て 5 業務日以内に短縮し、増値税専用発票の電子化、主な税務関係事項手続きのオンライン化実現を目指す。</li> <li>証明事項の告知承諾制を全面的に推進し、告知承諾制対象事項の手続きに際しては、規定に適合することを誓約すれば、証明を一切提出しなくともよとする。</li> </ul>

(里兆法律事務所が 2019 年 11 月 29 日付で作成)

● [国家市場監督管理總局が「事業者独占禁止法遵守ガイドライン」について意見を募集している](#)

先頃、国家市場監督管理總局が「[事業者独占禁止法遵守ガイドライン（意見募集案）](#)」を起草しパブリックコメントを募集している（募集締切日は 2019 年 12 月 12 日である）。本意見募集案では、コンプライアンスリスクの重点ポイントとして、「独占協定締結禁止」、「市場支配的地位の濫用禁止」、「法に依拠した事業者集中」等 8 つの方面が含まれることを明確にしている。

(里兆法律事務所が 2019 年 11 月 29 日付で作成)

- [财政部和国家税务总局就《中华人民共和国增值税法》征求意见](#)

日前，财政部和国家税务总局起草了《[中华人民共和国增值税法（征求意见稿）](#)》，现公开征求意见（截止日期为 2019 年 12 月 26 日）。该稿件主要内容包含征税范围、税率和征收率、计税期间等十部分。

（里兆律师事务所 2019 年 11 月 29 日编写）

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《外商投资法》配套规定](#)
- [“吹哨人”制度](#)

- [财政部及び国家税務総局が「中華人民共和国増値税法」について意見を募集している](#)

先頃、財政部及び国家税務総局が「[中華人民共和国増値税法（意見募集案）](#)」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2019 年 12 月 26 日である）。本意見募集案には主に税金徴収範囲、税率、徴収率、課税期間等 10 項目が含まれる。

（里兆法律事務所が 2019 年 11 月 29 日付で作成）

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「外商投資法」関連規定](#)
- [「内部告発者」制度](#)